

事業概況

令和元年度

横浜の中小企業の「明日」を身近でサポート

 **横浜市信用保証協会**

<https://www.sinpo-yokohama.or.jp>

LINE



目次

1 事業概況

(1) 令和元年度の保証動向	P 3
(2) 保証・代位弁済実績	
①令和元年度の概況	P 4
②月別保証業務の推移	P 5
③金融機関別（保証承諾・保証債務残高・代位弁済）	P 6
④制度別（保証承諾・保証債務残高・代位弁済）	P 8
⑤業種別（保証承諾・保証債務残高・代位弁済）	P 10
⑥本支所別（保証承諾・保証債務残高）	P 10
⑦保証期間別保証承諾	P 11
⑧保証金額別保証承諾	P 11
⑨資金用途別保証承諾	P 11
⑩新規・継続別保証承諾	P 11
⑪事故原因別代位弁済	P 11
(3) 経営支援実績	P 12

2 お知らせ

(1) 新型コロナウイルス感染症により影響を受ける 中小企業者を支援する保証制度のご案内	P 14
(2) 令和2年度横浜市中心企業融資制度のご案内	P 16
(3) 令和元年度下期金融機関感謝状贈呈	P 21
(4) 令和2年度金融機関感謝状贈呈の見合わせについて	P 21

当協会の記章（マーク）について



記章（マーク）

英字のG（GUARANTEE [保証]）をモチーフとして、
その中に三つの楕円が接した形状で構成しています。
この三つの楕円は信用保証協会の存在を表しています。

- 1つ目の楕円は中小企業
- 2つ目の楕円は金融機関
- 3つ目の楕円は当協会

この楕円が結び合い、関連性や融合性を深めています。
この三つの楕円の形状を英字のY（横浜YOKOHAMA）としています。
記章（マーク）全体は曲線部分を多くとり入れ、柔軟性と優しさを
表現しています。
色（カラー）は、みなと横浜のイメージにあったブルーを基調とし、
さわやかさを強調しています。

1

事業概況

(1) 令和元年度の保証動向

(2) 保証・代位弁済実績

- ①令和元年度の概況
- ②月別保証業務の推移
- ③金融機関別（保証承諾・保証債務残高・代位弁済）
- ④制度別（保証承諾・保証債務残高・代位弁済）
- ⑤業種別（保証承諾・保証債務残高・代位弁済）
- ⑥本支所別（保証承諾・保証債務残高）
- ⑦保証期間別保証承諾
- ⑧保証金額別保証承諾
- ⑨資金用途別保証承諾
- ⑩新規・継続別保証承諾
- ⑪事故原因別代位弁済

(3) 経営支援実績

※数値については、単位未満を四捨五入し表示しておりますので、諸項目の合計が一致しないこともございます。

(1) 令和元年度の保証動向

保証承諾額 1,784億円 対前年比147.5%

令和元年度の保証承諾は、10,078件、1,784億円で、対前年比、件数134.4%、金額147.5%となりました。保証承諾に占める横浜市中企業融資制度の構成比は73.3%となり、前年に対して9.7ポイント増加しました。

保証債務残高は、3,398億円で、対前年比108.6%となりました。

また、代位弁済は、457件、53億円で、対前年比、件数88.9%、金額86.6%となりました。

保証承諾																									
制度別	協会制度	2,387件	(112.5%)	47,603百万円	(108.1%)																				
	市制度	7,691件	(143.0%)	130,749百万円	(170.1%)																				
金融機関群別	都市銀行	632件	(97.8%)	16,183百万円	(102.8%)																				
	地方銀行	915件	(123.0%)	20,384百万円	(128.9%)																				
	第二地方銀行	869件	(135.6%)	16,989百万円	(144.2%)																				
	信用金庫	7,636件	(140.3%)	124,293百万円	(161.2%)																				
	政府系・その他	26件	(108.3%)	504百万円	(103.6%)																				
業種別	製造業	1,339件	(152.9%)	26,724百万円	(182.4%)																				
	建設業	2,733件	(124.6%)	45,104百万円	(136.0%)																				
	卸売業	1,283件	(140.8%)	27,891百万円	(147.7%)																				
	小売業	1,312件	(132.4%)	18,604百万円	(149.2%)																				
	サービス業	1,861件	(132.4%)	26,577百万円	(140.0%)																				
	その他	1,550件	(139.1%)	33,452百万円	(147.5%)																				
保証債務残高		29,516件	(103.0%)	339,751百万円	(108.6%)																				
保証利用企業数		19,078企業	(99.8%)																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">《組織別内訳》</th> <th>前年比</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人</td> <td>2,631事業所</td> <td>(99.7%)</td> <td>(13.8%)</td> </tr> <tr> <td>株式会社</td> <td>11,306企業</td> <td>(102.0%)</td> <td>(59.3%)</td> </tr> <tr> <td>有限会社</td> <td>4,595企業</td> <td>(93.6%)</td> <td>(24.1%)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>546企業</td> <td>(115.2%)</td> <td>(2.8%)</td> </tr> </tbody> </table>				《組織別内訳》		前年比	構成比	個人	2,631事業所	(99.7%)	(13.8%)	株式会社	11,306企業	(102.0%)	(59.3%)	有限会社	4,595企業	(93.6%)	(24.1%)	その他	546企業	(115.2%)	(2.8%)
《組織別内訳》		前年比	構成比																						
個人	2,631事業所	(99.7%)	(13.8%)																						
株式会社	11,306企業	(102.0%)	(59.3%)																						
有限会社	4,595企業	(93.6%)	(24.1%)																						
その他	546企業	(115.2%)	(2.8%)																						
代位弁済	299企業(98.4%)	457件	(88.9%)	5,307百万円	(86.6%)																				

※カッコ内は対前年比

(2) 保証・代位弁済実績

①令和元年度の概況

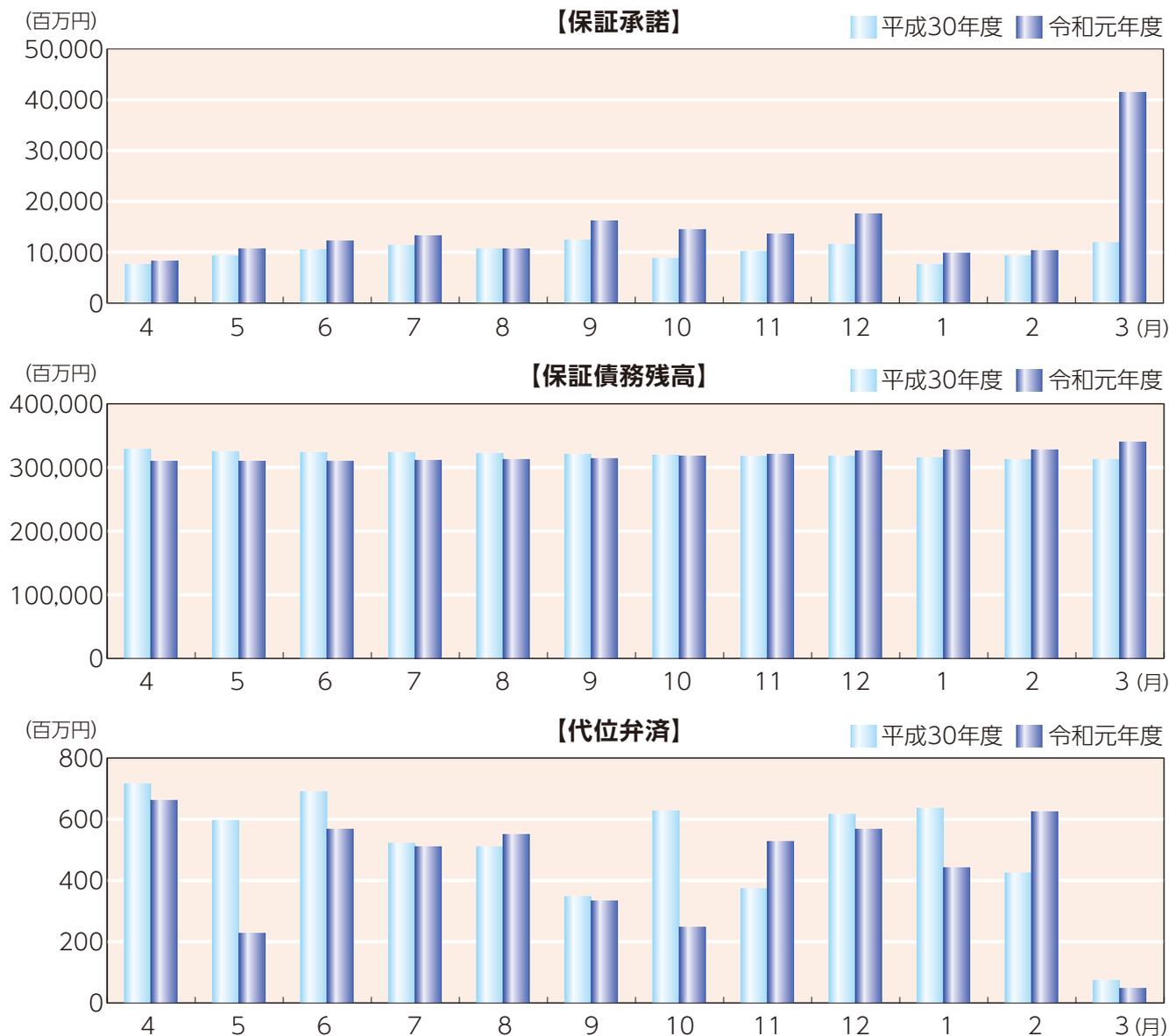
(単位：千円)

区 分		件 数	金 額	前 年 比
保 証	保 証 申 込	10,771	200,715,559	155.4%
	保 証 申 込 取 消	472	8,217,549	128.5%
	保 証 承 諾	10,078	178,352,487	147.5%
	保 証 後 取 消	269	5,154,220	87.6%
	償 還	8,031	125,625,152	97.2%
	保 証 債 務 残 高	29,516	339,751,389	108.6%
	保 証 債 務 平 均 残 高	28,840	319,065,083	99.7%
調 整 ・ 代 位 弁 済	延 滞 ・ 事 故 発 生	1,045	12,060,791	100.8%
	代 位 弁 済 被 請 求	488	5,611,883	95.1%
	代 位 弁 済 (元 利)	457	5,307,466	86.6%
	代 位 弁 済 被 請 求 残 高	93	946,384	139.6%
求償権回収 (対債務者元本)		138	1,868,584	116.3%

※償還の件数は完済件数。金額は内入と完済額。

※求償権回収 (対債務者元本) の件数は元本完済件数。金額は元本回収額。

②月別保証業務の推移



(単位：百万円・%)

	保証承諾			保証債務残高			代位弁済		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
平成31年4月	565	8,257	110.1	28,559	310,373	94.5	64	661	92.4
令和元年5月	659	10,603	114.5	28,533	309,616	95.1	28	227	38.1
6月	749	12,160	115.4	28,541	310,242	95.8	49	568	82.2
7月	795	13,335	117.8	28,549	311,577	96.5	43	511	98.0
8月	650	10,593	99.8	28,547	312,298	97.1	47	549	107.8
9月	916	16,225	130.1	28,557	314,336	97.9	36	333	96.1
上期計	4,334	71,174	115.4	-	-	-	267	2,849	84.3
10月	874	14,521	166.7	28,692	317,587	99.5	25	249	39.8
11月	831	13,517	133.5	28,923	321,405	101.2	40	528	141.4
12月	1,018	17,627	152.1	29,112	326,242	102.7	34	567	91.9
令和2年1月	615	9,729	128.1	29,276	327,658	104.1	32	441	69.2
2月	675	10,250	110.4	29,275	327,696	104.8	57	625	147.2
3月	1,731	41,534	348.1	29,516	339,751	108.6	2	48	64.8
下期計	5,744	107,179	180.9	-	-	-	190	2,458	89.3
合計	10,078	178,352	147.5	29,516	339,751	108.6	457	5,307	86.6

③金融機関別（保証承諾・保証債務残高・代位弁済）

（単位：千円・％）

区 分	保 証 承 諾				保 証 債 務 残 高				代 位 弁 済				代 位 弁 済 率
	件 数	金 額	前 年 比	構 成 比	件 数	金 額	前 年 比	構 成 比	件 数	金 額	前 年 比	構 成 比	
みずほ銀行	225	4,789,200	101.0	2.7	1,207	14,448,745	89.0	4.3	29	415,851	94.9	7.8	2.78
三菱UFJ銀行	106	2,455,700	111.6	1.4	539	7,636,937	93.5	2.3	6	68,404	33.1	1.3	0.87
三井住友銀行	142	3,633,900	77.5	2.0	1,134	14,665,690	82.2	4.3	16	207,356	33.3	3.9	1.29
りそな銀行	159	5,303,835	132.5	3.0	583	9,741,656	98.2	2.9	2	24,041	12.1	0.5	0.25
埼玉りそな銀行	0	0	0.0	0.0	5	179,784	110.9	0.1	0	0	-	0.0	0.00
（都市銀行計）	(632)	(16,182,635)	(102.8)	(9.1)	(3,468)	(46,672,813)	(89.2)	(13.7)	(53)	(715,652)	(48.8)	(13.5)	(1.46)
群馬銀行	4	57,500	88.5	0.0	30	253,636	75.0	0.1	0	0	0.0	0.0	0.00
きらぼし銀行	76	1,555,490	88.0	0.9	286	3,486,011	104.3	1.0	7	103,904	119.3	2.0	3.12
横浜銀行	786	17,628,125	138.0	9.9	3,430	43,999,479	96.6	13.0	59	786,686	85.3	14.8	1.79
第四銀行	4	94,000	-	0.1	6	27,934	129.1	0.0	0	0	-	0.0	0.00
山梨中央銀行	3	21,500	107.5	0.0	6	43,278	100.4	0.0	0	0	0.0	0.0	0.00
北陸銀行	11	369,500	77.2	0.2	69	861,842	79.2	0.3	3	32,457	45.0	0.6	3.21
静岡銀行	23	467,800	96.0	0.3	100	1,209,598	103.7	0.4	0	0	-	0.0	0.00
スルガ銀行	2	22,500	44.8	0.0	31	269,308	74.6	0.1	1	9,858	-	0.2	3.31
清水銀行	0	0	-	0.0	1	8,997	84.0	0.0	0	0	-	0.0	0.00
福岡銀行	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
阿波銀行	6	168,000	101.4	0.1	16	315,905	121.6	0.1	0	0	-	0.0	0.00
（地方銀行計）	(915)	(20,384,415)	(128.9)	(11.4)	(3,975)	(50,475,988)	(96.7)	(14.9)	(70)	(932,905)	(83.9)	(17.6)	(1.85)
東日本銀行	82	1,633,200	198.8	0.9	287	3,301,143	110.8	1.0	4	29,164	63.0	0.6	0.95
東京スター銀行	0	0	0.0	0.0	4	20,876	80.4	0.0	0	0	-	0.0	0.00
神奈川銀行	690	13,049,713	135.5	7.3	1,798	21,793,995	113.9	6.4	24	240,122	71.0	4.5	1.20
大光銀行	15	274,900	89.8	0.2	30	409,402	97.0	0.1	0	0	0.0	0.0	0.00
静岡中央銀行	82	2,030,800	203.3	1.1	149	2,531,243	129.7	0.8	1	1,432	2.5	0.0	0.06
徳島大正銀行	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
（第二地銀協加盟行計）	(869)	(16,988,613)	(144.2)	(9.5)	(2,268)	(28,056,659)	(114.5)	(8.3)	(29)	(270,718)	(58.4)	(5.1)	(1.06)
みずほ信託銀行	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
三井住友信託銀行	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
（信託銀行計）	(0)	(0)	-	(0.0)	(0)	(0)	-	(0.0)	(0)	(0)	-	(0.0)	(0.00)

(単位：千円・%)

区 分	保証承諾				保証債務残高				代位弁済				代位弁済率
	件数	金額	前年比	構成比	件数	金額	前年比	構成比	件数	金額	前年比	構成比	
横浜信用金庫	4,386	76,068,012	160.6	42.7	11,817	136,751,827	115.7	40.3	193	2,434,100	111.5	45.9	1.96
かながわ信用金庫	277	4,553,806	126.0	2.6	826	8,452,904	112.1	2.5	24	177,991	105.3	3.4	2.22
湘南信用金庫	647	11,889,900	152.3	6.7	1,345	14,681,038	127.6	4.3	11	39,634	19.3	0.8	0.30
川崎信用金庫	1,086	13,177,500	130.4	7.4	2,947	26,678,309	114.0	7.9	45	368,487	117.8	6.9	1.52
さわやか信用金庫	83	1,109,520	134.4	0.6	177	1,844,150	114.2	0.5	0	0	0.0	0.0	0.00
芝信用金庫	135	1,525,860	199.2	0.9	384	2,601,261	116.4	0.8	6	26,494	310.7	0.5	1.12
城南信用金庫	989	15,497,730	245.1	8.7	2,086	21,334,606	124.9	6.3	24	333,668	234.2	6.3	1.78
世田谷信用金庫	33	470,300	160.3	0.3	72	655,048	100.5	0.2	1	4,420	30.5	0.1	0.73
(信用金庫計)	(7,636)	(124,292,628)	(161.2)	(69.7)	(19,654)	(212,999,142)	(116.9)	(62.7)	(304)	(3,384,794)	(111.2)	(63.8)	(1.76)
神奈川県医師信用組合	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
神奈川県歯科医師信用組合	0	0	-	0.0	1	3,336	40.6	0.0	0	0	-	0.0	0.00
(信用組合計)	(0)	(0)	-	(0.0)	(1)	(3,336)	(40.6)	(0.0)	(0)	(0)	-	(0.0)	(0.00)
神奈川県信用農業協同組合連合会	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
横浜農業協同組合	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
(農業協同組合計)	(0)	(0)	-	(0.0)	(0)	(0)	-	(0.0)	(0)	(0)	-	(0.0)	(0.00)
商工組合中央金庫	26	504,197	103.6	0.3	145	1,513,963	90.7	0.5	0	0	0.0	0.0	0.00
日本政策投資銀行	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
日本政策金融公庫(中小公庫)	0	0	-	0.0	4	24,803	78.6	0.0	1	3,397	-	0.1	12.24
日本政策金融公庫(国民公庫)	0	0	-	0.0	1	4,684	98.5	0.0	0	0	-	0.0	0.00
(政府系計)	(26)	(504,197)	(108.3)	(0.3)	(150)	(1,543,450)	(90.5)	(0.5)	(1)	(3,397)	(0.0)	(0.1)	(12.24)
新生銀行	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
信金中央金庫	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
中央労働金庫	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
あおぞら銀行	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
S B J 銀行	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
(その他計)	(0)	(0)	-	(0.0)	(0)	(0)	-	(0.0)	(0)	(0)	-	(0.0)	(0.00)
合 計	10,078	178,352,487	147.5	100.0	29,516	339,751,389	108.6	100.0	457	5,307,466	86.6	100.0	1.66

※代位弁済率 = $\frac{\text{代位弁済額 (平成31年4月～令和2年3月の代位弁済額の合計)}}{\text{保証債務平均残高 (平成31年4月～令和2年3月の12カ月の保証債務残高の平均)}}$

④制度別（保証承諾・保証債務残高・代位弁済）

（単位：千円・％）

区 分	保 証 承 諾				保 証 債 務 残 高				代 位 弁 済				代 位 弁 済 率
	件 数	金 額	前 年 比	構 成 比	件 数	金 額	前 年 比	構 成 比	件 数	金 額	前 年 比	構 成 比	
振 興 資 金	663	12,110,830	86.5	6.8	2,550	30,480,489	93.5	9.0	56	871,478	109.2	16.4	2.76
よこはまプラス資金	172	3,420,753	143.5	1.9	373	6,061,723	135.6	1.8	6	31,461	167.0	0.6	0.59
設備投資おうえん資金	179	4,886,700	2273.3	2.7	157	4,337,215	2401.2	1.3	0	0	0.0	0.0	0.00
小規模企業向け資金 (小規模企業特別、小規模プラス)	3,510	34,097,570	170.2	19.1	8,720	50,837,122	144.2	15.0	85	472,483	181.5	8.9	1.09
経 営 安 定 資 金	528	16,254,115	63.3	9.1	2,541	52,478,901	96.1	15.5	48	954,932	155.5	18.0	1.76
経営安定資金・震災対策特別	0	0	0.0	0.0	183	1,091,861	67.4	0.3	5	41,166	68.9	0.8	3.13
セーフティネット特別資金	83	3,390,858	102.4	1.9	1,889	26,961,334	85.0	7.9	46	668,192	79.9	12.6	2.28
台風第15号対策特別資金	724	15,289,100	-	8.6	669	13,487,660	-	4.0	0	0	0.0	0.0	0.00
台風第19号対策特別資金	8	147,000	-	0.1	8	146,632	-	0.0	0	0	0.0	0.0	0.00
新型コロナウイルス感染症関連保証	723	25,729,044	-	14.4	296	11,283,321	-	3.3	0	0	0.0	0.0	0.00
経済変動対応資金	222	4,322,500	110.5	2.4	781	9,419,570	92.5	2.8	5	35,631	311.9	0.7	0.37
経営改善支援資金	59	1,807,074	507.2	1.0	60	1,724,301	653.7	0.5	0	0	0.0	0.0	0.00
創業おうえん資金	423	2,591,950	91.9	1.5	1,315	5,701,106	119.5	1.7	34	144,396	134.0	2.7	2.71
女性おうえん資金	71	437,937	109.8	0.3	259	992,469	115.0	0.3	6	14,832	144.5	0.3	1.58
シニアおうえん資金	81	531,360	104.8	0.3	207	1,041,585	119.1	0.3	4	15,632	37.1	0.3	1.58
成長サポート協調資金	206	4,498,472	208.4	2.5	270	4,403,552	198.0	1.3	1	29,203	80.4	0.6	0.81
経営力サポート資金	24	1,036,100	135.2	0.6	92	2,269,818	127.4	0.7	0	0	0.0	0.0	0.00
事業承継資金	2	55,000	104.8	0.0	6	145,161	176.2	0.0	0	0	0.0	0.0	0.00
NPO法人サポート資金	13	143,000	91.7	0.1	32	244,155	122.5	0.1	0	0	-	0.0	0.00
(過 去 保 証 分)													
中央卸売市場再編・機能強化	0	0	0.0	0.0	5	28,114	82.9	0.0	0	0	0.0	0.0	0.00
設 備 投 資 資 金	0	0	0.0	0.0	51	729,523	78.4	0.2	1	23,756	-	0.5	2.97
産業立地促進資金	0	0	0.0	0.0	1	13,046	94.9	0.0	0	0	0.0	0.0	0.00
成 長 支 援	0	0	0.0	0.0	31	161,302	56.5	0.1	1	8,280	-	0.2	4.07
地 域 貢 献 企 業	0	0	0.0	0.0	4	30,327	93.3	0.0	0	0	0.0	0.0	0.00
拠 点 整 備	0	0	0.0	0.0	1	44,434	84.2	0.0	0	0	0.0	0.0	0.00
経 済 対 策 特 例	0	0	0.0	0.0	2	3,545	92.5	0.0	0	0	-	0.0	0.00
金 融 円 滑 化	0	0	0.0	0.0	25	111,927	93.5	0.0	0	0	-	0.0	0.00
緊急支援特別 震災特別	0	0	0.0	0.0	35	239,991	88.4	0.1	1	5,814	82.3	0.1	2.31
不 況 業 種 対 策	0	0	0.0	0.0	2	24,055	70.1	0.0	0	0	0.0	0.0	0.00
地域産業雇用支援特別	0	0	0.0	0.0	522	4,649,274	60.7	1.4	5	76,133	36.1	1.4	1.30
緊急借換特別資金	0	0	0.0	0.0	33	258,669	95.2	0.1	0	0	-	0.0	0.00
地 域 連 携 迅 速	0	0	0.0	0.0	12	72,180	52.6	0.0	2	35,400	191.8	0.7	27.86
地域連携少額対応	0	0	0.0	0.0	3	14,517	70.3	0.0	0	0	0.0	0.0	0.00
緊急雇用対策資金	0	0	0.0	0.0	1	15,292	96.4	0.0	0	0	0.0	0.0	0.00
経営強化サポート資金 (短期サポート)	0	0	0.0	0.0	1	10,000	100.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.00
経済対策特別資金	0	0	0.0	0.0	20	81,214	45.6	0.0	1	27,889	-	0.5	21.63
成 長 支 援 資 金	0	0	0.0	0.0	21	209,712	85.4	0.1	0	0	-	0.0	0.00
環境・エネルギー対策資金	0	0	0.0	0.0	4	37,964	72.5	0.0	0	0	0.0	0.0	0.00
第二創業支援資金	0	0	0.0	0.0	9	25,872	69.5	0.0	0	0	-	0.0	0.00
経営再建支援資金	0	0	0.0	0.0	6	71,791	79.1	0.0	0	0	0.0	0.0	0.00
流動資産担保資金	0	0	-	0.0	1	47,220	24.6	0.0	0	0	0.0	0.0	0.00
緊急借換支援資金	0	0	0.0	0.0	1,459	16,182,670	68.7	4.8	26	477,612	50.7	9.0	2.46
消費税対応資金	0	0	0.0	0.0	253	2,523,343	64.6	0.7	6	82,105	38.5	1.6	2.68
円 安 対 応 資 金	0	0	0.0	0.0	20	248,340	50.1	0.1	1	6,838	-	0.1	1.81
C L O 借 換 資 金	0	0	0.0	0.0	16	166,918	73.4	0.1	0	0	-	0.0	0.00
(市 制 度 保 証 計)	(7,691)	(130,749,363)	(170.1)	(73.3)	(22,946)	(249,109,212)	(112.9)	(73.3)	(340)	(4,023,231)	(90.4)	(75.8)	(1.77)

(単位：千円・%)

区 分	保証承諾				保証債務残高				代位弁済				代位弁済率
	件数	金額	前年比	構成比	件数	金額	前年比	構成比	件数	金額	前年比	構成比	
一般保証	681	15,130,094	95.9	8.5	1,896	26,355,455	90.8	7.8	45	515,808	66.2	9.7	1.86
根保証	16	365,000	74.6	0.2	29	643,429	88.8	0.2	0	0	-	0.0	0.00
当座貸越根保証	108	2,215,000	120.5	1.2	312	6,369,574	87.6	1.9	9	104,972	207.6	2.0	1.56
事業者カードローン	13	71,000	75.1	0.0	47	221,419	86.5	0.1	0	0	0.0	0.0	0.00
長期経営資金保証	1	65,000	92.9	0.0	18	826,815	84.3	0.2	0	0	0.0	0.0	0.00
全国小口	319	1,679,900	110.2	0.9	831	2,904,585	120.5	0.9	27	129,985	265.9	2.5	4.90
創業関連保証	8	39,500	62.2	0.0	42	136,883	82.8	0.0	3	5,666	151.0	0.1	3.89
創業等関連保証	0	0	0.0	0.0	5	25,021	78.8	0.0	0	0	0.0	0.0	0.00
支援創業関連保証	0	0	0.0	0.0	0	0	-	0.0	0	0	0.0	0.0	0.00
経営力強化保証	2	69,000	66.0	0.0	6	78,074	115.2	0.0	0	0	0.0	0.0	0.00
経営改善サポート	2	78,200	6.9	0.0	72	1,922,638	98.1	0.6	1	19,778	25.8	0.4	1.00
経営力向上関連保証	2	140,000	280.0	0.1	19	295,517	96.5	0.1	0	0	-	0.0	0.00
よこはまアドバンテージ	731	18,319,630	109.7	10.3	1,896	30,677,716	101.6	9.0	6	91,330	74.9	1.7	0.30
よこはま創業サポート	0	0	0.0	0.0	0	0	-	0.0	0	0	0.0	0.0	0.00
よこはまティアアップ	16	426,000	50.4	0.2	120	1,409,522	81.2	0.4	2	11,535	39.6	0.2	0.80
よこはまカード500	26	121,000	201.7	0.1	36	161,690	98.6	0.1	0	0	0.0	0.0	0.00
特定社債保証	12	784,000	59.8	0.4	135	4,100,960	82.6	1.2	0	0	0.0	0.0	0.00
流動資産担保融資保証	10	572,000	181.0	0.3	8	519,730	154.8	0.2	0	0	0.0	0.0	0.00
借換保証	3	96,000	120.0	0.1	205	2,549,685	82.5	0.8	5	108,015	62.4	2.0	3.82
条件変更改善型借換保証	4	117,700	54.5	0.1	48	1,199,553	102.6	0.4	0	0	0.0	0.0	0.00
経営革新関連保証	3	160,000	1632.7	0.1	23	356,700	101.4	0.1	0	0	-	0.0	0.00
景気対応緊急保証	0	0	0.0	0.0	304	2,080,010	66.0	0.6	18	286,526	147.8	5.4	11.23
東日本大震災復興緊急保証	0	0	0.0	0.0	8	66,746	67.2	0.0	0	0	-	0.0	0.00
中小企業金融安定化特別保証	0	0	0.0	0.0	94	680,209	83.4	0.2	1	10,622	13.4	0.2	1.43
経営承継関連保証	0	0	0.0	0.0	1	53,415	86.2	0.0	0	0	0.0	0.0	0.00
継続型短期保証	26	373,000	36.6	0.2	27	390,376	36.2	0.1	0	0	-	0.0	0.00
経営支援付長期設備資金保証	6	337,000	184.2	0.2	10	452,129	254.6	0.1	0	0	0.0	0.0	0.00
財務要件型無保証人保証	20	700,000	88.4	0.4	39	1,060,227	171.2	0.3	0	0	0.0	0.0	0.00
危機関連保証	1	30,000	-	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.00
先端設備等導入関連保証	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	0.0	0.0	0.00
短期継続保証	377	5,714,100	425.5	3.2	339	5,104,100	448.9	1.5	0	0	0.0	0.0	0.00
社外高度人材活用 新事業分野開拓関連保証	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
事業継続力強化関連保証	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
連携事業継続力強化関連保証	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
小規模事業者支援関連保証	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
災害等対応短期保証	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
(協会保証計)	(2,387)	(47,603,124)	(108.1)	(26.7)	(6,570)	(90,642,177)	(98.1)	(26.7)	(117)	(1,284,235)	(76.3)	(24.2)	(1.40)
合計	10,078	178,352,487	147.5	100.0	29,516	339,751,389	108.6	100.0	457	5,307,466	86.6	100.0	1.66

※代位弁済率 = $\frac{\text{代位弁済額 (平成31年4月～令和2年3月の代位弁済額の合計)}}{\text{保証債務平均残高 (平成31年4月～令和2年3月の12カ月の保証債務残高の平均)}}$

⑤業種別（保証承諾・保証債務残高・代位弁済）

(単位：千円・%)

区 分	保証承諾				保証債務残高				代位弁済				代位弁済率
	件数	金額	前年比	構成比	件数	金額	前年比	構成比	件数	金額	前年比	構成比	
製造業	1,339	26,724,405	182.4	15.0	3,880	52,147,147	109.2	15.4	60	656,201	78.7	12.4	1.35
建設業	2,733	45,103,664	136.0	25.3	8,555	94,379,973	104.4	27.8	132	1,715,869	121.2	32.3	1.89
卸売業	1,283	27,890,800	147.7	15.6	3,721	52,928,784	108.1	15.6	68	1,023,510	50.6	19.3	2.08
小売業	841	12,384,663	135.0	6.9	2,895	28,758,252	102.9	8.5	62	819,162	139.3	15.4	2.94
飲食業	471	6,219,550	188.5	3.5	1,493	11,998,692	113.4	3.5	35	244,181	71.6	4.6	2.27
運輸倉庫業	328	7,369,175	173.6	4.1	947	14,686,876	115.4	4.3	10	142,149	158.2	2.7	1.06
サービス業	1,861	26,576,838	140.0	14.9	5,637	53,072,033	110.9	15.6	71	592,954	80.8	11.2	1.20
不動産業	1,103	24,473,973	141.5	13.7	2,010	27,945,763	120.0	8.2	13	69,552	134.2	1.3	0.27
印刷業	50	815,920	89.6	0.5	175	2,289,951	103.0	0.7	1	2,591	5.2	0.1	0.11
出版業	2	10,200	28.1	0.0	15	88,535	89.8	0.0	1	866	-	0.0	0.91
旅行業	20	329,500	370.2	0.2	37	410,182	177.2	0.1	0	0	0.0	0.0	0.00
その他産業	47	453,800	232.5	0.3	151	1,045,201	114.4	0.3	4	40,431	583.4	0.8	4.18
合計	10,078	178,352,488	147.5	100.0	29,516	339,751,389	108.6	100.0	457	5,307,466	86.6	100.0	1.66

※代位弁済率 = $\frac{\text{代位弁済額（平成31年4月～令和2年3月の代位弁済額の合計）}}{\text{保証債務平均残高（平成31年4月～令和2年3月の12カ月の保証債務残高の平均）}}$

⑥本支所別（保証承諾・保証債務残高）

(単位：千円・%)

		保証承諾				保証債務残高			
		件数	金額	前年比	構成比	件数	金額	前年比	構成比
本所	保証課	1,577	30,644,044	221.5	17.2	3,757	45,349,352	143.8	13.4
	企業支援課	159	3,501,144	126.8	2.0	3,535	47,317,564	96.8	13.9
	北部支所	3,234	54,248,993	166.4	30.4	7,844	85,887,160	124.0	25.3
	西部支所	3,152	55,256,776	139.3	31.0	8,444	94,868,166	116.4	27.9
	南部支所	1,956	34,701,531	160.8	19.5	5,936	66,329,147	122.0	19.5
	合計	10,078	178,352,488	147.5	100.0	29,516	339,751,389	108.6	100.0

⑦保証期間別保証承諾

(単位：千円・%)

区 分	保 証 承 諾			
	件 数	金 額	前年比	構成比
3か月以下	78	1,113,416	102.4	0.6
6か月 //	205	3,575,293	109.5	2.0
1か年 //	1,245	25,431,773	136.9	14.3
2か年 //	288	3,372,210	113.2	1.9
3か年 //	672	5,281,060	127.8	3.0
5か年 //	2,325	24,039,262	134.8	13.5
7か年 //	2,059	32,299,646	86.4	18.1
10か年 //	2,908	73,596,154	241.2	41.3
10か年超	298	9,643,674	187.1	5.4
合 計	10,078	178,352,487	147.5	100.0

⑧保証金額別保証承諾

(単位：千円・%)

区 分	保 証 承 諾			
	件 数	金 額	前年比	構成比
1,000 以下	344	329,139	123.5	0.2
2,000 //	491	914,876	108.1	0.5
3,000 //	775	2,260,960	113.7	1.3
5,000 //	1,415	6,591,361	133.9	3.7
10,000 //	2,123	18,595,932	136.0	10.4
15,000 //	953	12,998,159	131.0	7.3
20,000 //	1,278	24,722,120	144.7	13.9
30,000 //	1,232	34,270,437	158.0	19.2
50,000 //	969	41,486,187	144.2	23.3
60,000 //	166	9,557,600	125.9	5.4
70,000 //	81	5,492,887	128.8	3.1
80,000 //	219	17,357,830	237.3	9.7
100,000 //	13	1,203,000	130.8	0.7
150,000 //	16	2,012,000	200.7	1.1
150,000 超	3	560,000	84.3	0.3
合 計	10,078	178,352,487	147.5	100.0

⑨資金使途別保証承諾

(単位：千円・%)

区 分	保 証 承 諾			
	件 数	金 額	前年比	構成比
運 転	8,600	156,737,540	148.7	87.9
設 備	493	7,750,806	202.2	4.4
運 転 ・ 設 備	985	13,864,141	118.6	7.8
合 計	10,078	178,352,487	147.5	100.0

⑩新規・継続別保証承諾

(単位：千円・%)

区 分	保 証 承 諾			
	件 数	金 額	前年比	構成比
新 規	1,624	15,140,578	140.1	8.5
継 続	8,454	163,211,909	148.2	91.5
合 計	10,078	178,352,487	147.5	100.0

※過去に利用があった先は全て継続に区分

⑪事故原因別代位弁済

(単位：千円・%)

区 分	代 位 弁 済			
	件 数	金 額	前年比	構成比
売 上 受 注 減 少 (一般的商況不振)	253	3,052,972	92.8	57.5
売 上 受 注 減 少 (競争激化等)	23	274,726	48.3	5.2
取 引 先 の 倒 産	3	50,960	163.9	1.0
回 収 困 難	30	350,358	92.0	6.6
事 業 拡 張 ・ 設 備 投 資 の 過 大	2	22,884	109.2	0.4
金 融 困 難	31	459,660	75.2	8.7
経 営 管 理 の 放 漫	24	240,919	120.1	4.5
災 害 ・ 事 故 ・ そ の 他	35	317,961	68.0	6.0
不 明	34	329,629	128.7	6.2
保 証 人 事 故	22	207,397	67.6	3.9
合 計	457	5,307,466	86.6	100.0

(3) 経営支援実績

当協会では、中小企業・小規模事業者のニーズにあった経営支援に取り組んでいます。
令和元年度の実績は、次のとおりです。

① 外部専門家派遣事業

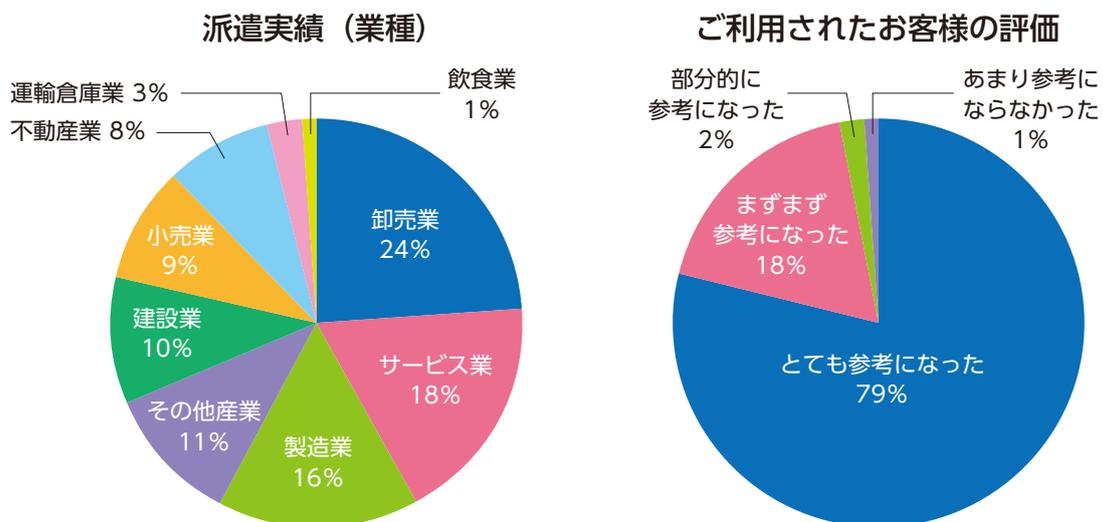
中小企業診断士等の専門家を派遣して、経営改善の提案や経営改善計画の策定支援を行っています。

(いずれも費用は当協会が全額負担)。

- 経営改善等提案 **71企業**
(1～5回の訪問で課題を明らかにし、改善提案を行います。)
- 経営改善等計画策定支援 **30企業**
(5～8回の訪問でアクションプラン、数値計画等を作成します。)
- 既支援先フォローアップ支援 **140企業**
(ご希望の方には専門家によるフォローアップを3年間実施します。)
- ターゲット支援 **10企業** ※経営改善等提案の内数です。
(1～3回の訪問で具体的な経営課題の解決に向けた支援をします。)



【令和元年度の業種別派遣実績・ご利用されたお客様の評価】



② 経営サポート会議

経営サポート会議の開催実績 **31企業**

2

お知らせ

- (1) 新型コロナウイルス感染症により影響を受ける
中小企業者を支援する保証制度のご案内
- (2) 令和2年度横浜市中小企業融資制度のご案内
- (3) 令和元年度下期金融機関感謝状贈呈
- (4) 令和2年度金融機関感謝状贈呈の見合わせについて

(1) 新型コロナウイルス感染症により影響を受ける 中小企業者を支援する保証制度のご案内

横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金

	4号認定	5号認定	危機関連認定
融資対象者	セーフティネット保証4号の規定に基づく認定を受けた方。	セーフティネット保証5号の規定に基づく認定を受けた方。	中小企業信用保険法第2条第6項の規定（危機関連保証）に基づく認定を受けた方。
資金用途	運転資金及び設備資金		
融資額	3,000万円以内（別枠）（注1,2） ただし、当協会及び他の保証協会における利用額との合計額とします。		
融資利率	1年以内・・・年0.7%以内 5年以内・・・年1.3%以内 3年以内・・・年1.1%以内 5年超・・・年1.5%以内 なお、売上高等の減少率が15%以上の場合（セーフティネット保証5号の規定に基づく認定において小規模個人（※）の方の売上高等の減少率が5%以上の場合）は 当初3年全額補助 （国による補助）となります。		
融資期間	運転資金：10年以内 設備資金：10年以内 （いずれも据置60か月以内を含みます）		
保証人・担保	保証人は、個人事業主の場合は原則不要とし、法人の場合は代表者以外の連帯保証人を原則不要とします。 また、次の1及び2を満たす場合には、法人代表者の連帯保証を不要とすることができます。 【経営者保証免除対応】 1. 直近決算で資産超過であること 2. 法人と経営者の資産及び経理の分離がなされており、かつ、法人と経営者の間の資金のやりとり（役員報酬・賞与、配当、オーナーへの貸付等）が社会通念上適切な範囲を超えていないこと 担保は、無担保とします。（既設定根抵当権を除く）		
保証料・補助率	売上高等の減少率が15%以上の場合（セーフティネット保証5号の規定に基づく認定において小規模個人（※）の方の売上高等の減少率が5%以上の場合）は 全額補助 （国による補助）となります。 上記以外の場合で、経営者保証不要対応を適用する場合0.525%、適用しない場合は0.425%（いずれも国の1/2補助後）		
添付資料	・セーフティネット保証4号認定書	・セーフティネット保証5号認定書	・危機関連保証認定書

※小規模個人：常時使用する従業員の数が20人〔商業又はサービス業（宿泊業及び娯楽業を除く）を主たる事業とする事業者については5人以下の個人事業主

新型コロナウイルス感染症対策特別資金（売上20%以上減少型）

	4号認定	一般枠の借換
融資対象者	新型コロナウイルス感染症の影響に関して、セーフティネット保証4号の規定に基づく認定を受けた方。	新型コロナウイルス感染症の影響により、原則として最近1か月の売上高等が前年同月に比して20%以上減少しており、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比して20%以上減少することが見込まれる方。
資金用途	運転資金及び設備資金	
融資額	2億8,000万円以内（別枠）（注1,2）	2億8,000万円以内（一般枠）
融資利率	1年以内・・・年0.8%以内 10年以内・・・年1.6%以内 3年以内・・・年1.2%以内 10年超・・・年2.0%以内 5年以内・・・年1.4%以内	
融資期間	運転資金：10年以内 設備資金：15年以内 （いずれも据置24か月以内を含みます）	
保証人・担保	保証人は、個人事業主の場合は原則不要とし、法人の場合は代表者以外の連帯保証人を原則不要とします。担保は必要に応じて条件となることがあります。	
保証料・助成率	全額助成 （横浜市による助成）	
添付資料	・セーフティネット保証4号認定書	・資格申告書 ・最近1ヶ月の月別試算表（損益計算書）

（注1）通常の保証限度額と別枠ですが、他のセーフティネット保証との合算となります。

（注2）通常の保証限度額と別枠ですが、危機関連保証、セーフティネット保証、東日本大震災復興緊急保証、災害関係保証（東日本大震災に係るもの）との合算で、無担保1億6,000万円以内、有担保4億円以内となります。

新型コロナウイルス感染症緊急特別資金 (売上15%以上減少型・別枠プラス)

	危機関連認定	一般枠の借換
融資対象者	新型コロナウイルス感染症の影響により経営の安定に支障を生じていることについて、中小企業信用保険法第2条第6項の規定（危機関連保証）に基づく認定を受けた中小企業者の方。	新型コロナウイルス感染症の影響により経営の安定に支障が生じ、原則として最近1か月の売上高等が前年同月に比して15%以上減少しており、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比して15%以上減少することが見込まれる中小企業者の方。
資金用途	運転資金及び設備資金	
融資額	2億8,000万円以内（別枠）（注2）	2億8,000万円以内（一般枠）
融資利率	1年以内・・・年0.8%以内 3年以内・・・年1.2%以内	5年以内・・・年1.4%以内 5年超・・・年1.6%以内
融資期間	運転資金：10年以内 設備資金：10年以内（いずれも据置24か月以内を含みます）	
保証人・担保	保証人は、個人事業主の場合は原則不要とし、法人の場合は代表者以外の連帯保証人を原則不要とします。担保は必要に応じて条件となることがあります。	
保証料・助成率	全額助成（横浜市による助成）	
添付資料	・危機関連保証認定書	・資格申告書 ・最近1ヶ月の月別試算表（損益計算書）

新型コロナウイルス感染症対策特別資金（売上5%以上減少型）

	5号認定
融資対象者	新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、かつ、セーフティネット保証5号認定を受けた方。
資金用途	運転資金及び設備資金
融資額	2億8,000万円以内（別枠）（注1, 2）
融資利率	1年以内・・・年0.8%以内 3年以内・・・年1.2%以内 5年以内・・・年1.4%以内
融資期間	10年以内 15年以内（いずれも据置24か月以内を含みます）
保証人・担保	保証人は、個人事業主の場合は原則不要とし、法人の場合は代表者以外の連帯保証人を原則不要とします。担保は必要に応じて条件となることがあります。
保証料率（助成後）	0.375%（割引・助成後）（注3） 当協会が0.1%割引後、横浜市が1/2助成
添付資料	・セーフティネット保証5号認定書 ・資格申告書

（注1）通常の保証限度額と別枠ですが、他のセーフティネット保証との合算となります。

（注2）通常の保証限度額と別枠ですが、危機関連保証、セーフティネット保証、東日本大震災復興緊急保証、災害関係保証（東日本大震災に係るもの）との合算で、無担保1億6,000万円以内、有担保4億円以内となります。

（注3）特別小口保険の場合は0.45%となります。

(2) 令和2年度横浜市中心企業融資制度のご案内

① 創設

●ベンチャー支援資金

<制度の特徴>

横浜市のベンチャー企業等支援施策等を活用されている方にご利用いただける資金です。

融 資 対 象 者	<p>新たに事業を開始した日以降15年を経過していない個人又は新たに設立された会社であって、その設立の日以降15年を経過していない方で次のいずれかに該当する方 ただし、融資対象者1又は3については、事業を営んでいない個人であって1か月以内に市内で新たに事業を開始する具体的計画を有する方又は事業を営んでいない個人により2か月以内に市内で新たに会社を設立し、当該会社が事業を開始する具体的な計画を有する方を含みます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市ベンチャー企業成長支援拠点「YOXO BOX」における「YOXO アクセラレータープログラム」の支援を受けた方 2 「創業期ビジネス支援事業『スタートアップ企業伴走支援プログラム』」の支援を受けた方 3 「The Springboard™ Program in Yokohama」の支援を受けたもの。 4 株式会社日本政策金融公庫の「挑戦支援資本強化特例制度（企業再生による貸付を除く）」を利用している方
資 金 使 途	運転資金及び設備資金
融 資 額	5,000万円以内
融 資 利 率	1.5%以内
融 資 期 間	10年以内
保 証 料 率	<p>創業5年未満の方 0.20%（横浜市が3/4助成） ※融資額3,500万円超 0.1125～0.4750%（横浜市が3/4助成） 創業5年超の方 0.1125～0.4750%（横浜市が3/4助成）</p>

●小規模企業資金繰り安定サポート資金

<制度の特徴>

小規模企業者の方にご利用いただける定時償還を伴わない一括返済型の資金です。

融 資 対 象 者	<p>中小企業信用保険法第2条第3項に定める小規模企業者であって、次の全てに該当する方。ただし、申込時点において、本資金及び信用保証協会（横浜市以外の信用保証協会を含む。）の短期継続保証の保証付き借入金を利用している方は除くものとします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 1期以上の決算（確定申告）を行っている方 2 既往借入金の全部又は一部について返済条件の緩和を行っていない方 3 次の財務要件のいずれかを満たす方 <ol style="list-style-type: none"> (1) 法人であって、直近決算で債務超過でなく、経常利益を計上している方 (2) 個人事業主であって、直近の確定申告における申告所得額が200万円以上の方
資 金 使 途	運転資金
融 資 額	<p>2,000万円以内 ただし、直近決算における平均月商の2倍以内とします。 また、1申込人につき1口とします。</p>
融 資 利 率	取扱金融機関の所定利率
融 資 期 間	1年以内（一括返済）
保 証 料 率	<p>初回 0.175～0.900%（当協会が0.1%割引後、横浜市が1/2助成） 2回目以降 0.35～1.80%（当協会が0.1%割引）</p>

●防災・減災サポート資金

<制度の特徴>

事業継続力強化計画を策定し国により認定された方で、自然災害に対する防災・減災対策を実施する場合にご利用いただける資金です。

融 資 対 象 者	事業継続力強化計画を国に提出し、認定を受けた方で、事業継続力強化計画に従って事業継続力を強化する方
資 金 使 途	事業継続力強化計画の実施に必要な運転資金及び設備資金
融 資 額	2億8,000円以内
融 資 利 率	1.7%以内
融 資 期 間	運転資金5年以内、設備資金7年以内
保 証 料 率	0.51%（融資額8,000万円を上限に横浜市が1/4助成）

●事業承継資金（経営者保証不要特別）

<制度の特徴>

円滑な事業承継を行うことで事業価値を次世代へと引き継ぎ、事業活動の活性化を支援することを目的として創設された資金です。

融 資 対 象 者	次の1又は2に該当し、かつ3に該当する方 ただし、本資金（経営者保証不要特別）を既に利用している法人は、上記の要件に該当することに加え、本資金（経営者保証不要特別）1回目の保証日から3年以内に申込を行う法人に限ります。 1 事業承継を保証申込受付日から3年以内に行う事業承継計画を有する法人。 2 令和2年1月1日から令和7年3月31日までに事業承継を行った法人で事業承継日から3年を経過していない方。 3 次の（1）から（3）に定める全ての要件を満たす方。なお、以下の（1）から（3）の要件は直近決算によるものとし、（4）の要件は申込時に満たしていることを要するものとします。 （1）資産超過である方 （2）EBITDA有利子負債倍率が10倍以内である方 （3）法人と経営者の資産及び経理の分離がなされており、かつ法人と経営者の間の資金のやりとり（役員報酬・賞与、配当、オーナーへの貸付等）が社会通念上適切な範囲を超えていない方 （4）既往借入金の全部又は一部について返済条件の緩和を行っていない方
申 込 金 融 機 関	既に申込中小企業者と与信取引を有している金融機関に限ります。
資 金 使 途	以下のいずれかの資金 1 事業承継を保証申込受付日から3年以内に行う事業承継計画を有する法人においては、事業承継計画の実施に必要な運転資金及び設備資金並びに事業承継前における個人保証付き既往借入金の借換資金（借換の場合はプロパー資金を含む個人保証付き既往借入金の返済資金に限る） 2 既に事業承継を行い事業承継日から3年を経過していない法人においては、事業承継前における個人保証付き既往借入金（プロパー資金を含む）の借換資金
融 資 額	2億8,000円以内
融 資 利 率	取扱金融機関の所定利率
融 資 期 間	10年以内
保 証 料 率	【経営者保証コーディネーターによる確認を受けた場合】 0.000～0.237% （融資額5,000万円を上限に、当協会が0.05%を割引後、横浜市が3/4助成） 【経営者保証コーディネーターによる確認を受けていない場合】 0.3375～1.4250% （融資額5,000万円を上限に横浜市が1/4助成）

② 拡充

●振興資金（経営者保証不要特例）

<制度の特徴>

固定金利で資金調達したい方にご利用いただける資金です。

<拡充の内容>

融資対象者に一定の財務要件を満たせば無保証人でもご利用いただける経営者保証不要特例が追加されました。

融 資 対 象 者	市外業歴を含め、同一事業を1年以上継続して営んでおり、直近の決算において、次の1～3のいずれかに該当する方 1 純資産額が5,000万円以上3億円未満であり、自己資本比率が20%以上 または純資産倍率が2.0倍以上、かつ使用総資本事業利益率が10%以上またはインタレスト・カバレッジ・レーシオが2.0倍以上であること 2 純資産額が3億円以上5億円未満であり、自己資本比率が20%以上または純資産倍率が1.5%以上、かつ使用総資本事業利益率が10%以上またはインタレスト・カバレッジ・レーシオが1.5倍以上であること 3 純資産額が5億円以上であり、自己資本比率が15%以上または純資産倍率が1.5倍以上、かつ使用総資本事業利益率が5%以上またはインタレスト・カバレッジ・レーシオが1.0倍以上であること
資 金 使 途	運転資金及び設備資金
融 資 額	2億円以内、組合は4億円以内
融 資 利 率	・固定金利 1年以内 1.5%以内 3年以内 2.0%以内 5年以内 2.2%以内 7年以内 2.3%以内 7年超 2.5%以内 ・変動金利 短期プライムレート（※）+0.7%以内 （※）金融機関が1年以内の融資をする際の最優遇金利
融 資 期 間	運転資金 7年以内 設備資金 10年以内 （据置6か月以内を含む）
保 証 料 率	0.45～1.90%

●よこはまプラス資金

<制度の特徴>

横浜市の各種認定等を受けている方や横浜市が推進する取組みを行う方にご利用いただける資金です。

<拡充の内容>

融資対象者に補助金受領までの資金ニーズに対応する「補助金活用サポート」が追加されました。

融 資 対 象 者	補助金を活用し事業に取り組む方（補助金活用サポート）
資 金 使 途	運転資金及び設備資金
融 資 額	2億円以内、組合は4億円以内
融 資 利 率	1.1%以内
融 資 期 間	運転・設備ともに保証期間1年以内
保 証 料 率	0.225～0.950%（融資額5,000万円を上限に横浜市が1/2助成）

●設備投資おうえん資金

<制度の特徴>

設備投資を行う方にご利用いただける資金です。

<拡充の内容>

融資対象者に設備投資提案特例、IT導入特例、IoT導入特例が追加されました。

融 資 対 象 者	<p>1 次のいずれかに該当する方 市内設備の設置、更新を行う方 ※要件1のうち、次のいずれかの条件を満たす方は、保証料助成率が優遇されます。</p> <p>【経営支援特例】(1/2助成) ①(公財) 横浜企業経営支援財団などの認定経営革新等支援機関の協力を得て、設備投資計画を策定した方 ②設備導入後に当協会または(公財) 横浜企業経営支援財団による生産性向上のための助言・提案を受ける方</p> <p>【設備投資提案特例】(1/2助成) 当協会による「生産性向上に向けた設備投資提案」を踏まえた設備投資を行う方</p> <p>【IT導入特例】(1/2助成) 業務の効率化、生産性向上を図るためにITの導入に取り組む方</p> <p>【IoT導入特例】(3/4助成) ①(公財) 横浜企業経営支援財団のIoT等の導入に係る計画策定支援を受けた方 ②「横浜市中心小製造業設備投資等助成金の設備投資型 (IoT等を用いた工場の見える化に資する投資) (H30年度末終了事業) の交付を受けた方</p> <p>2 横浜市が認定した先端設備等導入計画に従って先端設備等を導入する方</p>
資 金 使 途	設備資金 (付随する運転資金を含む)
融 資 額	2億8,000万円以内
融 資 利 率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定金利 <ul style="list-style-type: none"> 7年以内 1.7%以内 15年以内 2.0%以内 15年超 2.3%以内 ・ 変動金利 <ul style="list-style-type: none"> 短期プライムレート (※) +0.5%以内 (※) 金融機関が1年以内の融資をする際の最優遇金利
融 資 期 間	20年以内 (据置12か月以内を含む)
保 証 料 率	<p>対象1 0.3375～1.4250% (融資額5,000万円を上限に横浜市が1/4助成) ※特例を利用した場合の保証料率 【経営支援特例】、【設備投資提案特例】、【IT導入特例】 0.225～0.950% (融資額5,000万円を上限に横浜市が1/2助成) 【IoT導入特例】 0.1125～0.4750% (融資額5,000万円を上限に3/4助成)</p> <p>対象2 0.17% (融資額5,000万円を上限に横浜市が3/4助成)</p>

●小規模企業特別資金、小規模プラス資金

<制度の特徴>

小規模企業者の方にご利用いただける資金です。

<拡充の内容>

設備資金の融資期間が10年以内から15年以内に延長されました。

融 資 対 象 者	従業員20人（卸売業・小売業・サービス業は5人※）以下の方 ※サービス業のうち、宿泊業及び娯楽業については従業員20人以下の方
資 金 使 途	運転資金及び設備資金
融 資 額	小規模企業特別資金：2,000万円以内 小規模プラス資金：6,000万円以内
融 資 利 率	・固定金利 1年以内 1.2%以内 3年以内 1.6%以内 5年以内 1.8%以内 5年超 1.9%以内 ・変動金利 短期プライムレート（※）+0.4%以内 （※）金融機関が1年以内の融資をする際の最優遇金利
融 資 期 間	運転資金 10年以内 設備資金 15年以内 (据置12か月以内を含む)
保 証 料 率	小規模企業特別資金：0.25～1.10%（横浜市が1/2助成） 小規模プラス資金：0.3375～1.4250%（横浜市が1/4助成）

●創業おうえん資金、女性おうえん資金、シニアおうえん資金

<制度の特徴>

これから創業する方、創業して5年未満の方にご利用いただける資金です。

<拡充の内容>

横浜市外で創業し、横浜市内に移転されてきた方も融資対象となりました。

●事業承継資金

<制度の特徴>

円滑な事業承継により事業価値を次世代へと引き継ぎたい方にご利用いただける資金です。

<拡充の内容>

M&A等による事業承継をこれから実施するため、事業継続が困難な事業者の株式や事業用資産等の取得資金を必要とされる方については、据置期間が6か月以内から18か月以内に延長されました。

(3) 令和元年度下期金融機関感謝状贈呈

令和元年度下期において、保証制度を活用し中小企業・小規模事業者の資金調達をご支援いただいた金融機関の店舗に対し感謝状を贈呈いたしました。

今後とも金融機関との連携を強化し、中小企業・小規模事業者の金融円滑化や経営支援に貢献してまいりますので、ご理解とご協力のほど、よろしくお願いいたします。

基本要件

部門ごとに合計ポイントで順位付けをし、グループ（保証債務残高）ごと上位2店舗

①20億円以上 ……………上位2店舗

②15億円以上20億円未満 ……………上位2店舗

③15億円未満 ……………上位2店舗

対象項目1件あたりに応じて下記ポイントを付与します。

グループ		①	②	③
表彰部門	順位	金融機関名	金融機関名	金融機関名
創業保証	1位	横浜信用金庫 本店営業部	川崎信用金庫 大倉山支店	川崎信用金庫 駒岡支店
	2位	川崎信用金庫 仲町台支店	城南信用金庫 天王町支店	横浜信用金庫 野毛町支店
小規模事業者向け保証	1位	川崎信用金庫 綱島支店	川崎信用金庫 大倉山支店	川崎信用金庫 潮見橋支店
	2位	横浜信用金庫 本店営業部	横浜信用金庫 瀬谷支店	さわやか信用金庫 高田支店
協調融資保証	1位	横浜信用金庫 本店営業部	静岡中央銀行 中山支店	城南信用金庫 鶴見支店
	2位	横浜信用金庫 福浦支店	城南信用金庫 横浜支店	神奈川銀行 井土ヶ谷支店
経営者保証を付さない保証	1位	横浜信用金庫 福浦支店	城南信用金庫 新横浜支店	みずほ銀行 新横浜支店
	2位	横浜銀行 金沢産業センター支店	横浜銀行 関内支店	みずほ銀行 港北ニュータウン支店
経営支援	1位	神奈川銀行 横浜西口支店	横浜銀行 中央市場支店	芝信用金庫 あざみ野支店
	2位	横浜信用金庫 横浜西口支店	川崎信用金庫 大倉山支店	横浜銀行 上大岡支店

(4) 令和2年度金融機関感謝状贈呈の見合わせについて

新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業・小規模事業者の資金繰りに重大な支障が生じることのないよう、特段の配慮と実情に応じた柔軟な対応に全力をあげて取り組む必要があることから、「令和2年度金融機関感謝状贈呈」については、見合わせとすることといたしました。

本 所

保証担当地区

■中区 ■磯子区

〒231-8505 中区山下町22 (山下町SSKビル9階・10階)
 (9階) 総務部 (総務課、経営企画課、情報システム課)
 TEL: 045-662-6622 FAX: 045-662-6921
 (10階) 営業部 (保証課、企業支援課、営業統括課)
 TEL: 045-662-6623 FAX: 045-661-0089
 管理部 (調整課)
 TEL: 045-662-6624 FAX: 045-661-0519
 管理部 (管理課)
 TEL: 045-662-6625 FAX: 045-681-3386
 コンプライアンス統括室
 TEL: 045-662-6627 FAX: 045-681-3386
 <アクセス> みなとみらい線日本大通り駅 3番文センター出口より徒歩約3分
 JR関内駅 南口より徒歩約12分・JR石川町駅 中華街口より徒歩約13分
 横浜市営地下鉄関内駅 1番出口より徒歩約12分



北 部 支 所

保証担当地区

■港北区 ■緑区 ■青葉区 ■都筑区

〒222-0033 港北区新横浜3-9-18 (新横浜TECHビルB館6階)
 TEL: 045-470-5600 FAX: 045-470-7170
 <アクセス> JR新横浜駅「横浜アリーナ」方面出口から徒歩約7分
 横浜市営地下鉄新横浜駅 7番出口より徒歩約4分
 ※相鉄・東急直通線工事の影響により一部通行ができない箇所がございます。



西 部 支 所

保証担当地区

■鶴見区 ■神奈川区 ■西区 ■保土ヶ谷区 ■旭区 ■瀬谷区

〒220-0004 西区北幸1-6-1 (横浜ファーストビル7階)
 TEL: 045-319-5335 FAX: 045-319-5340
 <アクセス> 横浜駅 西口より徒歩約3分
 横浜市営地下鉄横浜駅 10番出口より徒歩約1分



南 部 支 所

保証担当地区

■南区 ■金沢区 ■戸塚区 ■港南区 ■栄区 ■泉区

〒233-0002 港南区上大岡西1-6-1 (ゆめおおかオフィスタワー 22階)
 TEL: 045-844-6621 FAX: 045-845-0641
 <アクセス> 京浜急行上大岡駅 3階改札口より徒歩約3分
 横浜市営地下鉄上大岡駅 6番出口より徒歩約3分

